

第6章 まとめ （県民の幸福実感向上のために）

県民の主観的な幸福実感などを把握し、県政運営に活用することを目的として開始したみえ県民意識調査も今回で4回目を迎えました。これまでの調査の分析結果については、少子化対策に関する議論の材料とされるなど、活用を図ってきたところです。

今回の調査では、これまでに県民の幸福実感に関連があるものとして把握できた「家族」、「就労や収入」について、経年変化の分析に加え、介護や働くにあたって重視することなどを新たに質問し、分析を行いました。また、人口減少問題、特に社会減に関する議論につなげるため、親の世帯から離れた経験、離れた理由などについても新たに質問し、分析を行いました。

この第6章では、県民の主観的な幸福実感の特徴や傾向をもとに、県民の幸福実感と関連があるものは何かを整理し、県民の幸福実感向上のためにはどのように取り組んでいくべきか等について考察を行うとともに、社会減を抑止するための課題などについてもまとめています。これらの内容は、「みえ県民意識調査」の分析結果の範囲内で考察したものであり、今後は、庁内の関係部局等において、様々な機会を通じて把握に努めている現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等を議論、検討する材料の一つとして活用していくことをめざしています。

なお、データ比較を行う際には、単純に平均値や割合などの数字の大小により判断するのではなく、数字の差に統計的な有意性があるかについての確認作業に努めましたが、アンケート調査の結果は社会経済情勢など様々な要因に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

第1節 県民の幸福実感の向上に向けて

1 家族と幸福実感について

これまでの調査において、家族は県民の幸福実感と密接な関連があることがわかりました。

幸福感を判断する際に重視した事項は、前回調査まで3回連続で「家族関係」が最も高くなっていましたが、今回の調査においては「健康状況」に次ぐ順位^{13頁}となりました。しかし、幸福感を高める有効な手立てについては、3回連続で「家族との助け合い」を挙げる割合が最も高くなっています^{16頁}。

また、幸福感を判断する際に重視した事項において、幸福感の高い層（8～10点）は「家族関係」を選択する割合が県全体と比べ高く^{15頁}、幸福感を高める有効な手立てについても、幸福感の高い層は「家族との助け合い」を選択する割合が高くなっています^{17頁}。

これらのことから、これまで同様、家族は県民の幸福実感と関連があることが確認できました。

家族については、これまで「結婚」と「子どもを持つこと」に焦点をあてた分析をしてきたところですが、今回の調査においては、子どもに関連した質問を継続するとともに、新たな質問項目として「介護」を取り上げ、分析を行っています。

（介護と幸福実感について）

家族に「介護が必要な人がいる」と回答した層の幸福感は6.08点で、県全体6.60点と比べ低くなっています^{63頁}。

同じく今回の新たな質問項目である「生活費の不足感」については、介護が必要な家族がいる層は県全体と比べ不足を感じる割合が高くなっており、経済的な要素が、介護が必要な家族がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があります^{62頁}。

これらのことから、県民の幸福実感にとって、介護を巡る環境が大きな意味を持つ場合が少なくないことがわかりました。

今回の調査では、概ね6人に1人がご自身も含め、家族に「介護が必要な人がいる」と回答していますが、三重県が平成27年に策定した三重県人口ビジョンなどを踏まえると、高齢化によりますますこの割合は高まり¹、介護の需要は増え続けることが考えられ、さらに幸福感を押し下げるのが懸念されます。

現在の介護政策が課題に対応できているかの検討を深めることが重要であり、また、要介護者だけでなく、介護を行う家族へのサポートも重要であることから、支える側である家族へのサポートの内容については、引き続き調査等によりフォローしていく必要があると考えられます。

- 1 県内の65歳以上の人口は前年比0.9%増の491,799人で、高齢化率は27.0%と過去最高となっています（三重県勢要覧（平成27年刊））。三重県人口ビジョンでは、「2010年の団塊ジュニア（35～39歳）が2040年には65歳以上になり、老年人口比率が大きく上昇」するとしています。

（子どもを持つことと幸福実感について）

これまでの調査を通じて、県民の幸福実感と子どもを持つこととは密接な関連があることがわかりましたが、今回、新たに「生活費の不足感」について質問したところ、子どものいる層は生活費の不足を感じる割合が県全体に比べ高いことがわかりました^{66頁}。また、世帯収入の低い層で子どもの人数が少ない傾向があり、経済的な要素が子どもを持つことに影響を与えている可能性があることもわかりました^{64, 65頁}。

これらのことから若い世代を中心とした収入を引き上げる政策を検討していくことが重要であると考えられます。

一方で、20～40歳代の300～600万円未満の子どものいる層は600万円以上の子どものいない層より幸福感が高く^{68頁}、さらに今回の調査においても、特に未就学相当の子どものいる層の幸福感が高いなど、子どもを持つ層の幸福感が高い傾向にありました^{67頁}。

これらのことから、子どもを持つことは、経済的には生活の厳しさを感じつつも幸福実感をもたらすという側面があると考えられ、引き続き子育て支援などを行い、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなえられるようにしていくことが重要であると考えられます。

2014年の人口動態統計によると、少子化対策に取り組む中で一人の女性が一生に産む子どもの数を示す県内の「合計特殊出生率」は1.45で前年から0.04ポイント下がり、3年ぶりに減少に転じました。子どもの数が減った理由などについては今後、調査等によりフォローし、政策に生かしていく必要があると考えられます。

2 働き方や収入と幸福実感について

今回の調査では新たに「働くにあたって重視すること」についてお聞きしましたが、性別と子どもの年齢などで特徴が見られました。男性は「賃金などの報酬」や「仕事のやりがい」を重視する割合が高く、女性は「仕事と生活のバランス確保」を重視する傾向にあることがわかりました^{74, 75頁}。また、子どものいる層は「賃金などの報酬」を重視する割合が高く、子どもが幼い層は「仕事と生活のバランス確保」を重視する割合が高く、「仕事のやりがい」を重視する割合が低い傾向にあることもわかりました^{76頁}。

個人の年間収入を見ると、男性の60歳未満では年齢が上がるほど収入が多い傾向にある一方で、女性は年齢別で大きな差がなく^{79頁}、配偶関係で見ると男性は配偶者ありで収入が多く、反対に女性は配偶者ありで収入が少ない傾向にあるなど、性別や配偶関係別で特徴が見られました^{81頁}。

働くにあたって重視することや個人収入については、性別、子どもの年齢、配偶関係などライフステージやそれぞれの置かれた状況により、一定の傾向があることがわかりました。これらのことから、例えば女性活躍推進の政策を検討する際には、それぞれの置かれた状況により、希望する働き方が異なることなどを考慮していくことが重要であると考えられます。

一方、男性の20～40歳代において未婚の個人収入が低い傾向にあり、未婚の理由については今後、フォローしていく必要があると考えられますが、収入が少ないことが未婚の理由となっている可能性があり、若年層を中心とした積極的な就労支援などが重要と考えられます^{81頁}。

3 地域の住みやすさと幸福実感について

今回の調査では、地域の住みやすさと近所付き合いや地域での活動状況、近隣の施設等へのアクセスなどとの関連を分析しました。

地域の住みやすさと近所付き合い等の状況の関係をみると、近所付き合い等の頻度が高いと、地域の住みやすさについて肯定的回答の割合が高い傾向にありました^{88頁}。地域の住みやすさと食料品が買える所など近隣の施設等へのアクセスとの関係を見ると、全ての施設等で「徒歩・自転車の範囲」で利用できる層は、住みやすさについて肯定的回答の割合が高く、「行ける範囲になし」と回答した層は、肯定的回答の割合が低くなりました^{90～92頁}。また、現住地の居住年数や現住地に引っ越す前の居住地と地域の住みやすさにも関連がみられました^{89頁}。

さらに、地域の住みやすさにおいて、「住みやすい」と回答した層の幸福感は7.16点で、県全体6.60点に比べ大変高く、反対に「住みにくい」と回答した層の幸福感は5.21点で、県全体より大変低くなっています^{99頁}。これらのことから地域の住みやすさと幸福感の関連性が高く、「地域の住みやすさ」を向上させることが県民の幸福感の向上に寄与すると考えられます。

幸福実感向上のためには、地域や人とのつながりを含め、「地域の住みやすさ」の理由について、引き続き調査等によりフォローしていく必要があると考えられます。

第2節 人口の社会減対策について

1 学ぶ場の確保

今回の調査では「親の世帯から離れて暮らした経験」、「親の世帯から離れた直後の居住地（県内か県外か）」、「親の世帯から離れた理由」についてお聞きしました。

20～39歳男性で見ると、親の世帯から離れた直後の居住地が「県外」と回答した割合は64.0%^{102頁}、「県外」と回答した層の親の世帯から離れた理由は、「入学・進学」が50.2%で最も高くなっています^{107頁}。地域別に見ると、伊勢志摩地域で「入学・進学」が65.2%、中南勢地域では60.8%と6割を超えています^{107頁}。20～39歳女性では、「県外」の割合は47.8%で男性と比べ低くなっていますが^{103頁}、理由は「入学・進学」が48.9%で男性と同様に最も高くなっています^{108頁}。地域別では、伊勢志摩地域で「入学・進学」が64.9%と6割を超え、伊賀地域及び中南勢地域でも5割を超えています^{108頁}。

平成26年度に三重県戦略企画部が実施した「高校生・保護者アンケート」によると、57.8%が県内に住み続けたいと考え、81.5%が最終的には県内で暮らしたいと希望していますが、平成26年度の本県の大学収容力指数²は45.0で全国45位と低く、平成26年4月の県内の高等学校を卒業した大学進学希望者の県内大学への進学率は20.2%と低くなっています³。三重県で「学びたい」という希望がかなうよう、学ぶ場の確保を図ることが重要であると考えられます。

2 大学収容力指数：県内外からの県内大学への入学者数 / 前年度に県内高等学校を卒業した者のうち国内大学への入学者数 × 100。

3 文部科学省「学校基本調査」に基づき、三重県戦略企画部が集計。

2 働く場の確保

20～39歳男性で見ると、親の世帯から離れた直後の居住地が「県外」と回答した層のうち、その理由を「就職・転職・転勤など」とした割合は28.9%で「入学・進学」に次いで高くなっています^{107頁}。

今回の調査では「現住地に引っ越す前の居住地」、「現住地への引越理由」についてもお聞きしています。

20～39歳男性で見ると、三重県にUターンした層の現住地への引越理由は「職業上の理由」が58.3%で最も高く、県外から初めて三重県に引っ越した層の引越理由も「職業上の理由」が46.4%で最も高くなっています^{113頁}。20～39歳女性で見ても、三重県にUターンした層の引越理由は「職業上の理由」が41.3%で最も高く、県外から初めて三重県に引っ越した層の引越理由の「職業上の理由」は27.6%で、「結婚・離婚」に次いで高くなっています^{115頁}。

平成26年度の県内大学卒業生の県内就職率は5割を切っており⁴、大学進学時とともに就職時の若者の県内定着が課題となっています。また、県内の若者に限らず、幅広い年齢層で転職などによる人口移動も大きいと考えられることから、しごとの創出や産業の育成を進めるとともに、働く場の魅力向上や選択肢拡大に資する取組を進めるなど、三重県で「働きたい」という希望がかなうよう、働く場の確保を図ることが重要であると考えられます。

4 三重県戦略企画部が集計。

第3節 調査・分析についての今後の検討課題

1 経年変化の把握

アンケート調査の結果は社会経済情勢など様々な要因に左右される可能性に留意する必要があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えられます。

2 幸福実感と家族との関連

これまでの調査で、「結婚」や「子どもを持つこと」などが県民の皆さんの幸福実感と密接な関連があることが分かってきたことから、継続的に調査を実施していく必要があると考えています。また、今年度策定した「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも、自然減の要因として未婚化や晩婚化の影響、結婚しても子どもを産み育てにくい環境が背景にあるとしたうえで、県民の意識などの変化を継続的に把握することが重要であるとしています。

3 幸福実感と「新しい豊かさ」との関連

現在策定中の「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」では「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進め、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現につなげていくこととしています。

「新しい豊かさ」を享受できる、めざすべき三重県の姿として、県民の皆さんがどのような希望を持っているかを把握し、今後の検討に資するような分析も必要と考えています。

4 幸福実感指標の活用

「みえ県民力ビジョン」では、「幸福実感日本一」の三重をめざすことから、政策分野ごとの16の「幸福実感指標」を設定し、「県民指標」に加えて、「幸福実感指標」の推移を把握することで、行動計画全体としての進行管理に努めることとしています。

このため、第2章で属性クロス分析による特徴や傾向、これまでの4回の調査結果の推移を把握するとともに、第3章から第5章では、関連する設問とのクロス分析を実施しました。引き続き、県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにできるよう取り組んでいくことが必要と考えられます。